

第4次別府市行政改革推進計画取組計画表（令和4年度）

主管課		自治連携課		関係課	関係各課	
重要課題		2 市民との協働・地域力の強化				
大綱項目		(1) 協働の推進				
改革項目		9	協働のまちづくりの推進			
目 標		種別	目標数値	令和4年度	—	5年間累計
改革内容		①人材や組織の育成に取り組むとともに市民が自主的にまちづくり活動に参画できる取組みを通じて、市民と市が共に公を担う協働のまちづくりを推進します。				
実施時期		取組計画			取組実績	
第1 四半期	4月	・市民活動支援補助金申請団体募集・受付			・市民活動支援補助金申請団体募集・受付 (4/8 -5/9まで受付)	
	5月	・R3・4年度新採用職員対象協働研修 ・協働のまちづくり推進委員会開催 ・市民活動支援補助金第一次審査会開催			・R3・4年度新採用職員対象協働研修 (5月12日) ・協働のまちづくり推進委員会の開催 (5月20日) ・市民活動支援補助金第一次審査会開催 (5月24日)	
	6月	・市民活動支援補助金第二次審査会開催			・市民活動支援補助金第二次審査会開催 (6月24日・29日)	
第2 四半期	7月	・市民活動支援補助金交付決定団体活動実施 (~3月末まで) ・協働のまちづくり推進委員会開催			・市民活動支援補助金交付決定団体活動実施 (3月末まで)	
	8月	・協働のまちづくり推進委員会開催			・協働のまちづくり推進委員会の開催 (8月9日)	
	9月					
第3 四半期	10月	・協働のまちづくり推進委員会開催 ・地域づくりと協働についての講演会			・協働のまちづくり推進委員会の開催 (10月28日)	
	11月	・R3年度協働推進に関する施策の実施状況評価 結果市長報告			・R3年度協働のまちづくりの推進に関する施策の 実施状況評価結果の市長報告 (協働のまちづく り推進委員会) (12月15日)	
	12月					
第4 四半期	1月	・協働のまちづくり推進委員会開催			・協働推進員(職員)対象協働研修の開催 (1月17日)	
	2月					
	3月					
課題・問題点		・市民及び市、多様な主体との役割分担 ・庁内各課、関係機関との連携				
令和4 年度 総括	取組 実績	市民活動支援補助金は6団体への交付となった。令和4年度は各課の協働推進員及び希望する職員を対象とする協働研修を実施し、協働の意識を持って職務にあたるとともに、地域の一員として地域づくりへの意識の醸成及び活動への参加促進を図った。協働のまちづくり推進委員会を開催し、令和3年度に市が実施した施策の実施状況について報告、それに対する委員の評価・意見をまとめたものを委員会が市長へ報告した。				
	目標 数値	—	実績数値		累積	
	評価	主管課評価			C	
外部行政運営 評価委員会協 議内容		・非常にユニークな事業であり、良い成果が見込まれる有意義な事業だと思うので、募集や結果の周知の方法をホームページだけではなく、市報など高齢者にも分かりやすい形で広報すると良い。 ・ホームページでの掲載も、もう少し市民に分かりやすく掲載するとより多くの市民から参加の意欲を引き出せる。 ・「令和3年度協働のまちづくりの推進に関する施策の実施状況評価結果」でも高い評価を受けており、非常に良い取組である。				
外部行政運営 評価委員会評 価		B				

第4次別府市行政改革推進計画取組計画表（令和4年度）

主管課		障害福祉課		関係課		
重要課題		5 効率的な行政運営				
大綱項目		(2) 事務事業の見直し				
改革項目		32 心身障害者福祉手当の再構築				
目 標		種別	目標数値	令和4年度		5年間累計
改革内容		①既存の心身障害者福祉手当を見直し、障がいのある人が地域の中で自立して日常生活や社会生活を送ることができる施策を検討します。				
実施時期		取組計画			取組実績	
第1 四半期	4月	新制度導入に対する、効果・検証を行う。			新制度導入に対する、効果・検証を行う。	
	5月					
	6月				重度身体障がい者タクシー券の令和4年度実績を検証。（交付数、支出額、利用枚数）	
第2 四半期	7月				重度身体障がい者タクシー券の交付数、利用枚数を伸ばすための施策を検討。	
	8月					
	9月					
第3 四半期	10月				今後の効果と検証を可視化するため予算要求時の政策立案シートに、重度身体障がい者タクシー	
	11月				券の交付数と利用枚数を活動指標、成果指標として設定。	
	12月					
第4 四半期	1月				令和5年度分のタクシー券の交付時（3月）、	
	2月				来年度から変更する運用を一人ずつ説明し、	
	3月				翌年度以降のスムーズな運用を目指す。	
課題・問題点		これまでに見直し、新設した施策を実施していく中で、障がい当事者にとって地域で自立して日常生活や社会生活を送ることに寄与しているのかを検証していかなければならない。				
令和4 年度 総括	取組実績	重度身体障がい者タクシー券の拡充制度により成果をあげた令和3年度以降、さらに、交付数、利用枚数を伸ばし、障がい者の社会活動参加の機会を創出するためにどうしたらいいのかを検討。毎年の申請ではなく、一度の申請で交付ができるよう運用を変更。また、これまで窓口に約400人の対象者がタクシー券を市役所まで取りに来ていたが、郵送を検討。交付を受けていない対象者にも案内文書を送付し、周知をしていく。今後はますます障がいのある人が、地域の中で自立して日常生活や社会生活を送ることができる施策を検討していく。				
	目標数値		実績数値		累積	
	評価	主管課評価			B	
外部行政運営評価委員会協議内容		<ul style="list-style-type: none"> ・タクシー会社も人材不足の現状があり、福祉タクシーとなると車両も特殊な仕様で資格取得も必要になるのであれば、事業者にとって、ある程度のインセンティブがあってもよいのではないか。 ・タクシーチケットの交付率が約40%となっているが、使用する方としない方が分かれており、社会的要因により、実際の利用人数はかなり少ないと思われる。 ・福祉に関しては難しい問題もあると思うが、今後はA評価を目指していくような取組を期待している。 				
外部行政運営評価委員会評価		B				